



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 北國フィナンシャルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7381 URL <https://www.hfhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杖村 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 菊澤 智彦 TEL 076-263-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,730	—	19,167	—	9,387	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △16,308百万円 (—%) 2021年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	340.73	—	3.5	0.3	22.6
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,712,233	264,258	4.4	9,576.53
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 256,557百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
 2. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	294,117	△149,137	△5,700	1,604,721
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,345	14.6	0.5
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	26.7	—

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末までの計数は計上しておりません。
 2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社北國銀行が1株当たり40円(配当金総額1,116百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり90円、配当金総額は2,461百万円配当性向は(連結)は26.4%、純資産配当率(連結)は0.9%に相当します。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	—	7,500	—	279.95
通期	16,500	△13.9	10,000	6.5	373.27

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.12「4. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	27,908,582株	2021年3月期	—株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,118,382株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	27,551,304株	2021年3月期	—株

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載していません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社北國銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

3. 2022年3月期の自己株式には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する自社の株式が117,811株含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
継続企業の前提に関する注記	P. 12
会計方針の変更	P. 12
追加情報	P. 12
企業結合等関係	P. 13
連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

※決算資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

日本経済は前年に続いて、新型コロナウイルス感染症に翻弄される一年となりました。今年3月には約2か月半ぶりにまん延防止等重点措置が全面解除され、観光地などでは人出の増加が見られます。

今後はサービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直しの動きが進むことが期待されます。一方で、感染症の再流行やロシアによるウクライナ侵攻の影響に伴う景気の下振れリスクには十分注意する必要があります。

当地経済においては、製造業を中心に前年の落ち込みからの回復は見られるものの、業種によっては先行きの景況感に悪化の傾向が見られ始めています。

石川県内の主要温泉地や飲食店は、まん延防止等重点措置の解除以降、観光客や利用客は回復傾向にあります。一方で感染症の他、海外情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や金融市場の変動など、先行きは依然として不透明感があります。

このような環境の中、当社は北國銀行の企業理念、経営指針、倫理憲章、20の心得等の方針を引継ぎ、これまで以上にグループ一体となって、お客さま起点で企業理念とブランド理念に基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題解決に関わること、すなわち「次世代版 地域総合会社」の深化を目的に2021年10月1日に株式会社北國銀行の単独株式移転により設立されました。

経営成績につきましては、経常収益は847億30百万円、経常費用は655億63百万円となりました。この結果、経常利益は191億67百万円となりました。その他、特別損失として、ソフトウェア処分損を2,475百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は93億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は729億50百万円、セグメント利益は184億50百万円となりました。

リース業では、経常収益は119億25百万円、セグメント利益は7億27百万円となりました。

2023年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常利益は165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでおります。

なお、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症等による経済全般への影響を考慮して業績を予想しておりますが、当該影響を正確に見積もる事は困難なため、今後の業績については公表数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

また、当連結累計期間の経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の中間期の経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、4兆2,582億円となりました。貸出金は、消費者ローン残高が増加したものの事業性貸出残高が減少し、2兆5,852億円となりました。有価証券は1兆3,560億円となりました。

結果、総資産は5兆7,122億円、純資産は2,642億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,941億17百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△1,491億37百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により△57億円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆6,047億21百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当社では、配当と自己株式取得を併せた総還元性向について40%以上となることを目指して株主還元を実施する方針としております。

当期におきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり50円とさせて頂く予定であります。この結果、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社北國銀行にて実施しました中間配当金40円と合わせ、年間配当金は1株当たり90円となる予定であります。

○次期の配当について

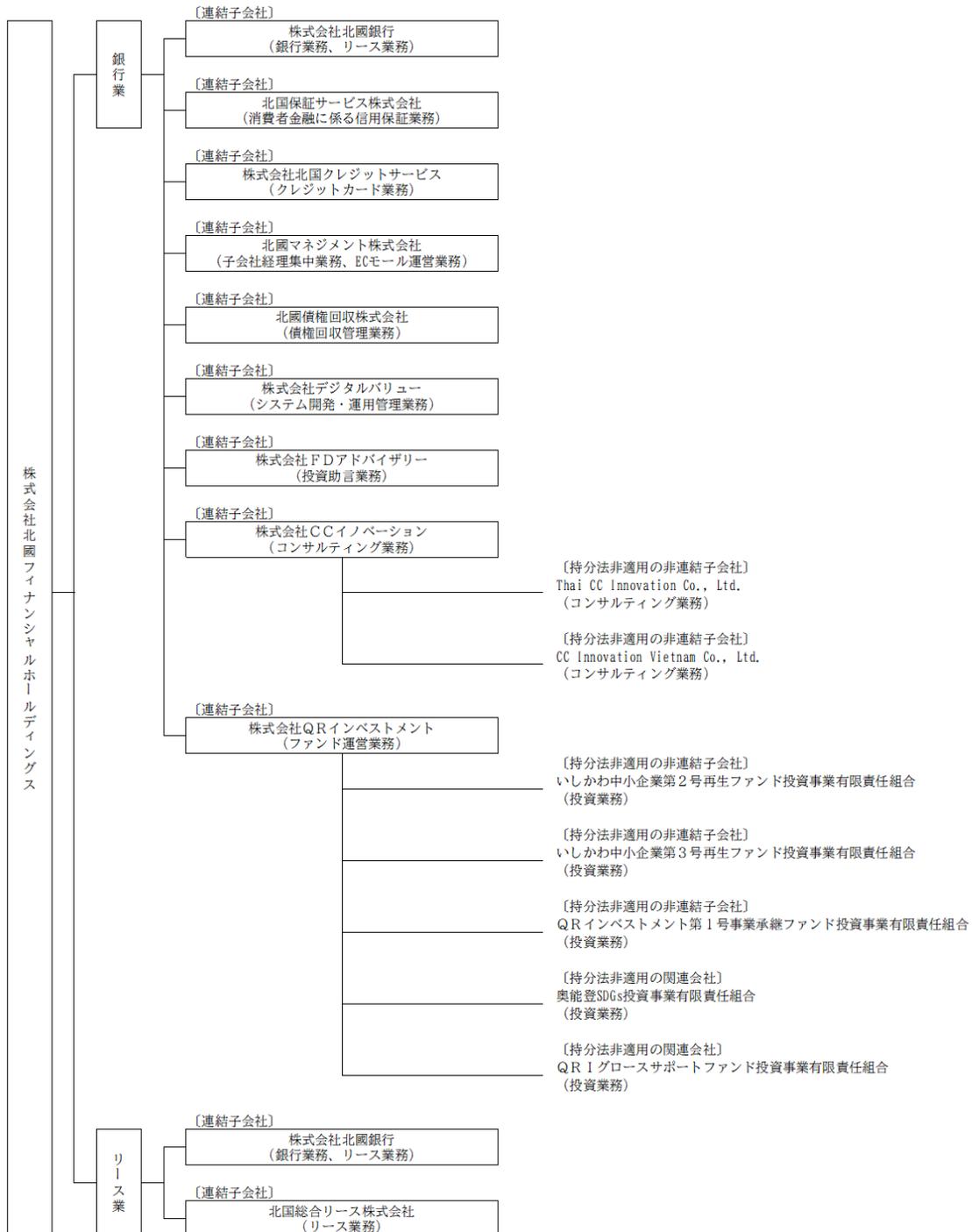
次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、年間100円(うち中間50円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び10社の連結子会社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、子会社経理集中業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務等を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔事業系統図〕



- (注) 1. 北國マネジメント株式会社は2022年4月1日に事務受託業務に関する権利義務を、新たに設立した株式会社BPOマネジメントに承継させる新設分割を実施いたしました。あわせて、北國マネジメントは社名を株式会社COREZOに変更しました。
2. 2022年4月21日に株式会社QRインベストメントの持分法非適用の非連結子会社として北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合を設立しました。
3. 2022年4月1日にQRインベストメント第1号事業承継ファンド投資事業有限責任組合をQRファンド投資事業有限責任組合に名称変更しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
現金預け金	1,607,871
コールローン及び買入手形	65,000
買入金銭債権	3,052
金銭の信託	13,528
有価証券	1,356,079
貸出金	2,585,262
外国為替	11,138
リース債権及びリース投資資産	35,195
その他資産	37,364
有形固定資産	31,388
建物	10,345
土地	16,798
建設仮勘定	1,265
その他の有形固定資産	2,978
無形固定資産	9,949
ソフトウェア	9,619
その他の無形固定資産	330
繰延税金資産	265
支払承諾見返	17,986
貸倒引当金	△61,849
資産の部合計	5,712,233
負債の部	
預金	4,257,200
譲渡性預金	1,000
コールマネー及び売渡手形	618,824
債券貸借取引受入担保金	313,497
借入金	155,985
外国為替	1
社債	20,000
信託勘定借	154
その他負債	53,752
賞与引当金	747
退職給付に係る負債	2,398
役員株式給付引当金	496
睡眠預金払戻損失引当金	127
利息返還損失引当金	19
繰延税金負債	4,368
再評価に係る繰延税金負債	1,412
支払承諾	17,986
負債の部合計	5,447,975

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	29,727
利益剰余金	182,357
自己株式	△3,124
株主資本合計	218,960
その他有価証券評価差額金	36,652
繰延ヘッジ損益	115
土地再評価差額金	2,296
退職給付に係る調整累計額	△1,467
その他の包括利益累計額合計	37,597
非支配株主持分	7,701
純資産の部合計	264,258
負債及び純資産の部合計	5,712,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	84,730
資金運用収益	36,087
貸出金利息	23,989
有価証券利息配当金	11,378
コールローン利息及び買入手形利息	130
預け金利息	573
その他の受入利息	14
信託報酬	0
役務取引等収益	9,487
その他業務収益	17,559
その他経常収益	21,595
償却債権取立益	360
その他の経常収益	21,235
経常費用	65,563
資金調達費用	494
預金利息	109
譲渡性預金利息	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	34
債券貸借取引支払利息	149
借用金利息	1
社債利息	180
その他の支払利息	17
役務取引等費用	3,578
その他業務費用	13,799
営業経費	31,038
その他経常費用	16,651
貸倒引当金繰入額	11,357
その他の経常費用	5,294
経常利益	19,167
特別利益	731
固定資産処分益	5
退職給付制度改定益	726
特別損失	3,952
固定資産処分損	2,492
減損損失	601
構造改革費用	858
税金等調整前当期純利益	15,946
法人税、住民税及び事業税	5,723
法人税等調整額	596
法人税等合計	6,319
当期純利益	9,626
非支配株主に帰属する当期純利益	238
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,626
その他の包括利益	△25,934
その他有価証券評価差額金	△27,030
繰延ヘッジ損益	119
退職給付に係る調整額	976
包括利益	△16,308
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△16,424
非支配株主に係る包括利益	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	13,053	176,013	△663	215,077
当期変動額					
株式移転による変動	△16,673	16,673			—
剰余金の配当			△2,521		△2,521
親会社株主に帰属する当期純利益			9,387		9,387
利益剰余金から資本剰余金への振替		497	△497		—
自己株式の取得				△3,041	△3,041
自己株式の処分				82	82
自己株式の消却		△497		497	—
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△16,673	16,673	6,344	△2,461	3,882
当期末残高	10,000	29,727	182,357	△3,124	218,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,560	△3	2,272	△2,443	63,385	7,806	286,269
当期変動額							
株式移転による変動							—
剰余金の配当							△2,521
親会社株主に帰属する当期純利益							9,387
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△3,041
自己株式の処分							82
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,908	119	23	976	△25,788	△105	△25,894
当期変動額合計	△26,908	119	23	976	△25,788	△105	△22,011
当期末残高	36,652	115	2,296	△1,467	37,597	7,701	264,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,946
減価償却費	4,331
減損損失	601
貸倒引当金の増減 (△)	7,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△45
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△324
資金運用収益	△36,087
資金調達費用	494
有価証券関係損益 (△)	△16,619
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△15
為替差損益 (△は益)	△17,807
固定資産処分損益 (△は益)	2,048
退職給付制度改定損益 (△は益)	△726
貸出金の純増 (△) 減	29,603
預金の純増減 (△)	219,488
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	19,639
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	14,854
コールローン等の純増 (△) 減	53,044
コールマネー等の純増減 (△)	△99,869
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	83,130
商品有価証券の純増 (△) 減	105
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△359
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	384
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減	△1,487
信託勘定借の純増減 (△)	9
資金運用による収入	24,747
資金調達による支出	△427
その他	10,692
小計	302,374
法人税等の支払額	△8,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,117

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△800,593
有価証券の売却による収入	555,992
有価証券の償還による収入	86,488
投資活動としての資金運用による収入	13,694
有形固定資産の取得による支出	△2,243
無形固定資産の取得による支出	△2,971
有形固定資産の売却による収入	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,519
非支配株主への配当金の支払額	△221
自己株式の取得による支出	△3,041
自己株式の売却による収入	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,604,721

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の子会社である株式会社北國銀行(以下、「北國銀行」という。)は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、北國銀行の取締役及び執行役員等(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度561百万円及び117千株であります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う影響)

前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、当社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社北国銀行(銀行業)

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社北国フィナンシャルホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は株式会社北国銀行の企業理念、経営指針、倫理憲章、20の心得等の方針を引継ぎ、これまで以上にグループ一体となって、お客さま起点で企業理念とブランド理念に基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題解決に関わること、すなわち「次世代版 地域総合会社」の深化を目的に設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社北国銀行の保有する、北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北国マネジメント株式会社、北国債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社FDアドバイザー、株式会社CCイノベーション、株式会社QRインベストメントの全株式を、株式会社北国銀行から現物配当を受ける方法を用いて2021年10月1日付で取得し、当該9社を当社の直接出資会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準に関する適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び10社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、子会社経理集中業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,812	11,917	84,730	—	84,730
セグメント間の内部経常収益	137	7	145	△145	—
計	72,950	11,925	84,875	△145	84,730
セグメント利益	18,450	727	19,178	△11	19,167
セグメント資産	5,700,481	37,273	5,737,755	△25,521	5,712,233
その他の項目					
減価償却費	4,121	209	4,331	—	4,331
資金運用収益	36,208	—	36,208	△120	36,087
資金調達費用	493	114	608	△113	494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,193	—	5,193	—	5,193

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,989	35,908	11,917	12,914	84,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	601	—	601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,576円53銭
1株当たり当期純利益	340円73銭

(注) 1 当社の子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は117千株、期中平均株式数は127千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	264,258
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,701
(うち非支配株主持分)	百万円	7,701
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	256,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	26,790

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,387
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,387
普通株式の期中平均株式数	千株	27,551

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2022年5月13日付で行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する理由 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本施策の遂行を可能とするため
- (2) 消却する株式の種類 普通株式
- (3) 消却する株式の数 1,000,000株
- (4) 消却実施予定日 2022年5月13日

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行ならびに株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,500,000株 (上限)
- (3) 株式取得価額の総額 9,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2022年5月9日から2023年4月28日まで

2022年 3月 期
決 算 資 料

株式会社 北國フィナンシャルホールディングス

【目 次】

2022年3月期 決算資料

1. 損益状況	【連結】	【単体】	—————	1・2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【連結】	【単体】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	—————	6・7
9. 金融再生法開示債権の状況		【単体】	—————	8
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【連結】	【単体】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		
15. 新業務収益の状況			—————	13
(1) カード業務	【連結】			
(2) コンサルティング業務	【連結】			
(3) リース業務	【連結】			
参考：北國銀行の財務諸表		【単体】	—————	14

(注) 【連結】は、北國フィナンシャルホールディングスの連結計数を表示しております。

【単体】は、北國銀行の単体計数を表示しております。

2022年3月期 決算資料

1. 損益状況

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結粗利益 (注)	45,262	4,612	40,650
資金利益	35,593	1,254	34,339
信託報酬	0	0	0
役務取引等利益	5,908	△675	6,583
その他業務利益	3,760	4,033	△273
営業経費 (△)	31,038	△223	31,261
貸倒償却引当等費用 (△)	11,658	358	11,300
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8,260	116	8,144
一般貸倒引当金繰入額 (△)	3,096	234	2,862
貸出金償却 (△)	9	△13	22
債権売却損他 (△)	291	21	270
株式等関係損益	15,324	2,071	13,253
その他	1,277	△272	1,549
経常利益	19,167	6,277	12,890
特別損益	△3,220	△2,323	△897
税金等調整前当期純利益	15,946	3,953	11,993
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,723	△329	6,052
法人税等調整額 (△)	596	1,732	△1,136
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	238	△86	324
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387	2,635	6,752

(注) 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月期（または2021年3月末）の連結計数はありませんが、参考として、北國銀行を親会社とする旧組織の2021年3月期（または2021年3月末）の連結計数と比較しております。（以下同じ）

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結業務純益	11,926	4,449	7,477

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結子会社数	10	4	6
持分法適用会社数	0	-	0

【北國銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	43,190	4,463	38,727
(除く国債等債券損益)	(41,836)	(882)	(40,954)
資金利益	35,509	1,250	34,259
信託報酬	0	0	0
役務取引等利益	4,918	△819	5,737
その他業務利益	2,761	4,030	△1,269
うち国内業務粗利益	40,903	4,754	36,149
(除く国債等債券損益)	(38,064)	(60)	(38,004)
資金利益	32,394	662	31,732
信託報酬	0	0	0
役務取引等利益	4,902	△814	5,716
その他業務利益	3,606	4,906	△1,300
(うち国債等債券損益)	(2,838)	(4,693)	(△1,855)
うち国際業務粗利益	2,286	△292	2,578
(除く国債等債券損益)	(3,771)	(822)	(2,949)
資金利益	3,115	589	2,526
役務取引等利益	16	△4	20
その他業務利益	△844	△875	31
(うち国債等債券損益)	(△1,485)	(△1,114)	(△371)
経費 (除く臨時処理分) (△)	28,802	△373	29,175
人件費 (△)	13,326	△632	13,958
物件費 (△)	13,479	504	12,975
税金 (△)	1,996	△245	2,241
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,387	4,836	9,551
コア業務純益	13,033	1,255	11,778
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	12,658	1,071	11,587
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	3,074	14	3,060
業務純益	11,312	4,821	6,491
うち国債等債券損益	1,353	3,579	△2,226
臨時損益	6,778	1,986	4,792
うち株式等損益	15,246	2,007	13,239
うち不良債権処理額 ② (△)	8,772	437	8,335
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8,474	426	8,048
貸出金償却 (△)	7	△9	16
債権売却損 (△)	290	20	270
うち償却債権取立益 ③	27	△45	72
経常利益	18,091	6,808	11,283
特別損益	△3,203	△2,306	△897
うち固定資産処分損益	△2,487	△2,239	△248
うち減損損失 (△)	601	△49	650
うち構造改革に伴う損益	△115	△115	—
税引前当期純利益	14,887	4,502	10,385
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,229	△359	5,588
法人税等調整額 (△)	614	1,770	△1,156
当期純利益	9,043	3,089	5,954
実質不良債権処理額 (①+②-③)	11,820	498	11,322

2. 業務純益

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,387	4,836	9,551
職員1人当り（千円）	9,379	3,724	5,655
業務純益	11,312	4,821	6,491
職員1人当り（千円）	7,374	3,531	3,843

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

2022年3月期 1,534人 2021年3月期 1,689人

3. 利回・利鞘

【北國銀行 単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回（A）	0.68	△0.05	0.73
貸出金利回	0.92	△0.03	0.95
有価証券利回	0.95	0.02	0.93
資金調達原価（B）	0.54	△0.07	0.61
預金等利回	0.00	—	0.00
経費率	0.69	△0.05	0.74
総資金利鞘（A）－（B）	0.14	0.02	0.12

(2) 国内部門

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回（A）	0.64	△0.04	0.68
貸出金利回	0.91	△0.04	0.95
有価証券利回	0.84	0.01	0.83
資金調達原価（B）	0.54	△0.07	0.61
預金等利回	0.00	—	0.00
経費率	0.67	△0.06	0.73
総資金利鞘（A）－（B）	0.10	0.03	0.07

4. 有価証券関係損益

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,353	3,579	△2,226
国債等債券売却益	4,431	1,058	3,373
" 償還益	—	—	—
" 売却損（△）	2,916	△1,823	4,739
" 償還損（△）	161	△698	859
" 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	15,246	2,007	13,239
株式等売却益	20,019	3,681	16,338
" 売却損（△）	911	△1,865	2,776
" 償却（△）	3,861	3,539	322

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	53,734	△38,688	79,210	25,476	92,422	103,706	11,284	
株式	72,210	△18,848	73,372	1,161	91,058	93,790	2,732	
債券	△5,525	△5,711	422	5,948	186	1,403	1,216	
その他	△12,950	△14,127	5,415	18,366	1,177	8,512	7,335	
合計	53,734	△38,688	79,210	25,476	92,422	103,706	11,284	
株式	72,210	△18,848	73,372	1,161	91,058	93,790	2,732	
債券	△5,525	△5,711	422	5,948	186	1,403	1,216	
その他	△12,950	△14,127	5,415	18,366	1,177	8,512	7,335	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【北國銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	49,893	△38,271	75,369	25,476	88,164	99,448	11,284	
株式	70,730	△18,108	71,892	1,161	88,838	91,571	2,732	
債券	△5,525	△5,711	422	5,948	186	1,403	1,216	
その他	△15,310	△14,450	3,055	18,366	△860	6,474	7,335	
合計	49,893	△38,271	75,369	25,476	88,164	99,448	11,284	
株式	70,730	△18,108	71,892	1,161	88,838	91,571	2,732	
債券	△5,525	△5,711	422	5,948	186	1,403	1,216	
その他	△15,310	△14,450	3,055	18,366	△860	6,474	7,335	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.hfhd.co.jp/>)に掲載しております。

2022年3月末の自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	11.66%	12.61%	12.73%	13.04%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	9.86%	10.81%	11.11%	11.41%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	9.86%	10.79%	11.11%	11.40%
(4) 総自己資本の額	262,224	286,374	293,657	303,112
(5) Tier1資本の額	221,678	245,418	256,186	265,248
(6) 普通株式等Tier1資本の額	221,678	245,146	256,186	264,952
(7) リスク・アセットの額	2,247,029	2,270,185	2,305,693	2,323,363
(8) 総所要自己資本額	179,762	181,614	184,455	185,869

(注) 1. 【単体】は北國銀行単体、【連結】は北國フィナンシャルホールディングス連結を指しています。

2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【北國銀行 単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
経常利益ベースROE	7.07	2.54	4.53
当期純利益ベースROE	3.53	1.14	2.39
経常利益ベースROA	0.32	0.11	0.21
当期純利益ベースROA	0.16	0.05	0.11

- ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権
- ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100

8. リスク管理債権の状況

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末	
			2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		18,161	3,965	14,196	
危険債権		49,797	3,277	46,520	
要管理債権	三月以上延滞債権	857	289	568	
	貸出条件緩和債権	9,079	7,048	2,031	
小計		77,897	14,581	63,316	
正常債権		2,643,766	△70,753	2,714,519	
総与信残高(末残)		2,721,663	△56,173	2,777,836	
総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.66%	0.15%	0.51%	
	危険債権	1.82%	0.15%	1.67%	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.03%	0.01%	0.02%
		貸出条件緩和債権	0.33%	0.26%	0.07%
	小計	2.86%	0.59%	2.27%	
	正常債権	97.14%	△0.58%	97.72%	
	合計	100.00%	—	100.00%	

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末	
			2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,346	4,060	13,286	
危険債権		49,670	3,433	46,237	
要管理債権	三月以上延滞債権	795	323	472	
	貸出条件緩和債権	9,076	7,048	2,028	
小計		76,888	14,863	62,025	
正常債権		2,633,488	△71,982	2,705,470	
総与信残高(末残)		2,710,376	△57,119	2,767,495	
総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64%	0.16%	0.48%	
	危険債権	1.83%	0.16%	1.67%	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.02%	—	0.02%
		貸出条件緩和債権	0.33%	0.26%	0.07%
	小計	2.83%	0.59%	2.24%	
	正常債権	97.16%	△0.59%	97.75%	
	合計	100.00%	—	100.00%	

※部分直接償却後

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,094	4,049	13,045
危険債権		49,797	3,277	46,520
要管理債権	三月以上延滞債権	857	289	568
	貸出条件緩和債権	9,079	7,048	2,031
小計		76,829	14,664	62,165
正常債権		2,643,661	△70,753	2,714,414
総与信残高(未残)		2,720,490	△56,089	2,776,579

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.62%	0.16%	0.46%
	危険債権		1.83%	0.16%	1.67%
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.03%	0.01%	0.02%
		貸出条件緩和債権	0.33%	0.26%	0.07%
	小計		2.82%	0.59%	2.23%
	正常債権		97.18%	△0.58%	97.76%
	合計		100.00%	—	100.00%

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		16,278	4,143	12,135
危険債権		49,670	3,433	46,237
要管理債権	三月以上延滞債権	795	323	472
	貸出条件緩和債権	9,076	7,048	2,028
小計		75,821	14,948	60,873
正常債権		2,633,381	△71,984	2,705,365
総与信残高(未残)		2,709,202	△57,036	2,766,238

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.60%	0.17%	0.43%
	危険債権		1.83%	0.16%	1.67%
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.02%	0.01%	0.01%
		貸出条件緩和債権	0.33%	0.26%	0.07%
	小計		2.79%	0.59%	2.20%
	正常債権		97.20%	△0.59%	97.79%
	合計		100.00%	—	100.00%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

9. 金融再生法開示債権の状況

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,346	4,060	13,286
危険債権		49,670	3,433	46,237
要管理債権	三月以上延滞債権	795	323	472
	貸出条件緩和債権	9,076	7,048	2,028
小計(A)		76,888	14,863	62,025
正常債権		2,633,488	△71,982	2,705,470
総与信残高(B)		2,710,376	△57,119	2,767,495

総与信残高比 (A) / (B)		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.64%	0.16%	0.48%
危険債権		1.83%	0.16%	1.67%
要管理債権	三月以上延滞債権	0.02%	—	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.33%	0.26%	0.07%
小計		2.83%	0.59%	2.24%
正常債権		97.16%	△0.59%	97.75%
合計		100.00%	—	100.00%

※部分直接償却後

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		16,278	4,143	12,135
危険債権		49,670	3,433	46,237
要管理債権	三月以上延滞債権	795	323	472
	貸出条件緩和債権	9,076	7,048	2,028
小計(A)		75,821	14,948	60,873
正常債権		2,633,381	△71,984	2,705,365
総与信残高(B)		2,709,202	△57,036	2,766,238

総与信残高比 (A) / (B)		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.60%	0.17%	0.43%
危険債権		1.83%	0.16%	1.67%
要管理債権	三月以上延滞債権	0.02%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.33%	0.26%	0.07%
小計		2.79%	0.59%	2.20%
正常債権		97.20%	△0.59%	97.79%
合計		100.00%	—	100.00%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

※部分直接償却後

【北國銀行 単体】

(単位：百万円、%)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
金融再生法開示債権	A	75,821	14,948	60,873
担保・保証等による保全額	B	26,238	1,917	24,321
非保全額	C = A - B	49,583	13,032	36,551
貸倒引当金	D	39,683	5,248	34,435
引当率	D / C	80.03%	△14.18%	94.21%
保全率	(B + D) / A	86.94%	△9.58%	96.52%

2022年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	16,278	49,670	9,872	75,821
担保・保証等による保全額	B	3,849	21,221	1,167	26,238
非保全額	C = A - B	12,429	28,449	8,704	49,583
貸倒引当金	D	12,429	26,848	405	39,683
引当率	D / C	100%	94.37%	4.65%	80.03%
保全率	(B + D) / A	100%	96.77%	15.93%	86.94%

11. 貸倒引当金の状況

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
貸倒引当金合計	61,849	7,701	54,148
一般貸倒引当金	20,891	3,097	17,794
個別貸倒引当金	40,957	4,604	36,353

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
貸倒引当金合計	60,390	7,831	52,559
一般貸倒引当金	20,545	3,075	17,470
個別貸倒引当金	39,844	4,756	35,088

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【北國銀行 単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信等)			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率 (%)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 48	36	11	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 162	38	124	100%
実質破綻先 114	93	20	—	—				
破綻懸念先 496	384	96	16	—	危険債権 496	212	268	96.7%
要注意先	要管理先 90	—	90	—	要管理債権 三月以上延滞債権 7 貸出条件緩和債権 90	11	4	15.9%
	要管理先以外の要注意先 3,687	748	2,938	—	正常債権 小計 758	262	396	86.9%
正常先 22,654	22,654	—	—	26,333				
合計 27,092	23,917	3,158	16	—	合計 27,092			

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	2,589,855	△27,926	2,617,781
製造業	334,225	△17,939	352,164
農業，林業	6,923	△1,314	8,237
漁業	992	135	857
鉱業，採石業，砂利採取業	6,076	△1,413	7,489
建設業	128,258	△6,361	134,619
電気・ガス・熱供給・水道業	35,037	4,283	30,754
情報通信業	12,950	△518	13,468
運輸業，郵便業	45,229	△1,186	46,415
卸売業，小売業	245,735	△481	246,216
金融業，保険業	27,837	△11,291	39,128
不動産業，物品賃貸業	208,531	△2,729	211,260
各種サービス業	320,343	1,468	318,875
地方公共団体	278,781	△4,133	282,914
その他	938,931	13,552	925,379

(2) 業種別リスク管理債権【北國銀行 単体】

※部分直接償却後

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	75,821	14,948	60,873
製造業	24,255	8,713	15,542
農業，林業	237	△109	346
漁業	—	△9	9
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
建設業	5,596	988	4,608
電気・ガス・熱供給・水道業	165	150	15
情報通信業	1,265	△426	1,691
運輸業，郵便業	332	△29	361
卸売業，小売業	16,020	182	15,838
金融業，保険業	0	0	—
不動産業，物品賃貸業	4,716	△402	5,118
各種サービス業	16,981	5,411	11,570
地方公共団体	—	—	—
その他	6,249	478	5,771

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末
		2021年3月末比	増減率	
預金 (末残)	4,271,285	294,796	7.4%	3,976,489
(平残)	4,100,706	275,460	7.2%	3,825,246
預金+譲渡性預金 (末残)	4,272,735	220,688	5.4%	4,052,047
(平残)	4,153,927	231,063	5.8%	3,922,864
貸出金 (末残)	2,603,927	△29,978	△1.1%	2,633,905
(平残)	2,606,991	△14,517	△0.5%	2,621,508

(2) 預金 (含む譲渡性預金) の内訳 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末
		2021年3月末比	増減率	
預金 (含む譲渡性預金)	4,272,735	220,688	5.4%	4,052,047
うち個人預金	2,781,238	118,547	4.4%	2,662,691
うち法人預金	1,155,458	43,692	3.9%	1,111,766
うち公金預金	305,370	57,266	23.0%	248,104
うち金融機関預金	30,667	1,182	4.0%	29,485

(3) 貸出金の内訳 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末
		2021年3月末比	増減率	
貸出金	2,603,927	△29,978	△1.1%	2,633,905
うち事業性貸出	1,275,712	△42,337	△3.2%	1,318,049
うち消費者ローン	1,014,653	14,021	1.4%	1,000,632
住宅ローン	981,899	17,616	1.8%	964,283
その他ローン	32,754	△3,594	△9.8%	36,348
うち地公体等	313,562	△1,662	△0.5%	315,224

(4) 中小企業等向け貸出 【北國銀行 単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	2022年3月末			2021年3月末
		2021年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,993,194	△8,063	△0.4%	2,001,257
中小企業等向け貸出比率	76.54	0.56	—	75.98
中小企業等向け貸出先数	102,836	△2,181	△2.0%	105,017

(5) 個人預り資産 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末
		2021年3月末比	増減率	
国債	25,072	△2,937	△10.5%	28,009
投資信託	84,969	778	0.9%	84,191
保険窓販	146,155	△5,610	△3.7%	151,765

15. 新業務収益の状況

(1) カード業務 【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
カード業務利益	1,229	△249	1,478
カード業務収益	2,053	△154	2,207
カード業務費用(△)	824	95	729

※カード業務収益は、当期首より収益認識に関する会計基準の適用により処理方法が変更となっております。

(単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円/月)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
VISAデビットカード会員数	283	43	239
加盟店契約数	7,331	△130	7,461
カード決済額	5,126	996	4,129

(2) コンサルティング業務 【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
コンサルティング業務収益	751	80	671
法人コンサルティング	601	67	534
個人コンサルティング	150	13	137

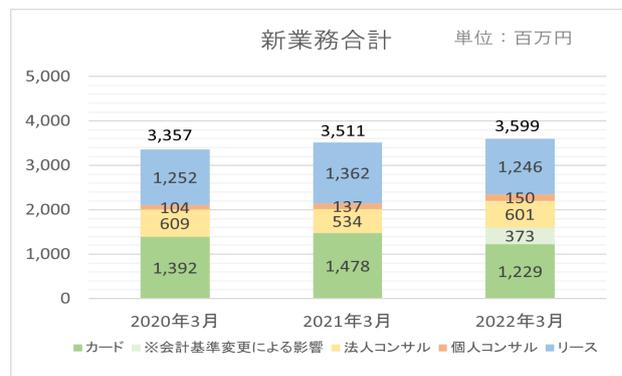
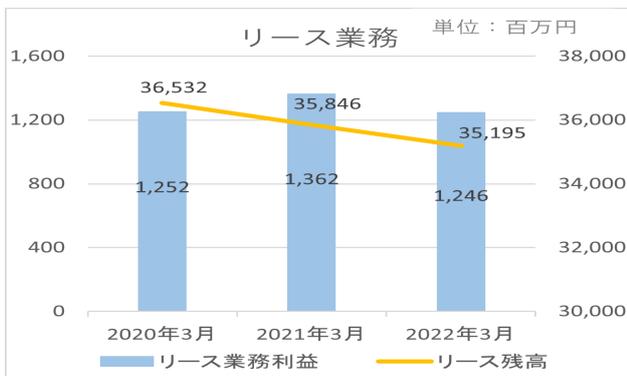
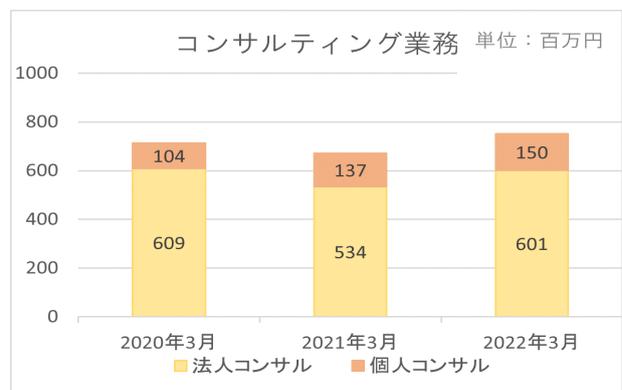
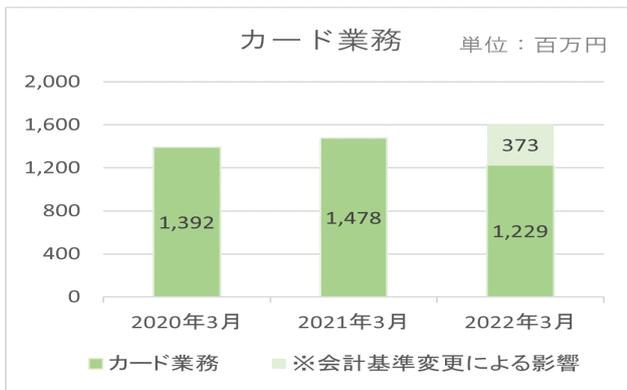
(3) リース業務 【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
リース業務利益	1,246	△116	1,362

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
リース債権及びリース投資資産残高	35,195	△651	35,846



(参考) 北國銀行単体 財務諸表

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,483,350	1,607,831
現金	37,134	39,058
預け金	1,446,215	1,568,772
コールローン	118,000	65,000
買入金銭債権	1,312	1,286
商品有価証券	105	—
商品地方債	105	—
金銭の信託	13,513	13,528
有価証券	1,195,702	1,351,149
国債	184,831	259,262
地方債	322,592	362,602
社債	193,932	191,546
株式	172,566	140,384
その他の証券	321,778	397,354
貸出金	2,633,905	2,603,927
割引手形	6,901	7,678
手形貸付	1,120	1,123
証書貸付	2,205,045	2,181,853
当座貸越	420,837	413,272
外国為替	10,778	11,138
外国他店預け	8,994	9,665
買入外国為替	1,690	1,473
取立外国為替	93	—
その他資産	46,494	42,007
前払費用	407	626
未収収益	3,194	3,213
金融派生商品	1,242	1,201
金融商品等差入担保金	1,900	3,387
リース投資資産	9,762	8,546
その他の資産	29,987	25,032
有形固定資産	30,349	30,275
建物	11,127	10,331
土地	15,684	16,798
建設仮勘定	27	1,265
その他の有形固定資産	3,510	1,880
無形固定資産	12,182	10,199
ソフトウェア	11,810	9,831
のれん	46	42
その他の無形固定資産	326	326
支払承諾見返	17,345	17,986
貸倒引当金	△52,559	△60,390
資産の部合計	5,510,480	5,693,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,976,489	4,271,285
当座預金	238,144	249,483
普通預金	2,357,134	2,579,451
貯蓄預金	14,663	15,104
通知預金	6,891	193
定期預金	1,272,319	1,291,581
その他の預金	87,337	135,472
譲渡性預金	75,557	1,450
コールマネー	718,694	618,824
債券貸借取引受入担保金	230,366	313,497
借入金	135,998	155,869
借入金	135,998	155,869
外国為替	2	1
売渡外国為替	2	1
社債	20,000	20,000
信託勘定借	145	154
その他負債	38,931	46,308
未払法人税等	3,032	1,923
未払費用	849	1,061
前受収益	1,099	1,041
金融派生商品	3,796	4,354
金融商品等受入担保金	39	730
資産除去債務	306	272
その他の負債	29,805	36,926
賞与引当金	757	560
退職給付引当金	9,452	427
役員株式給付引当金	460	496
睡眠預金払戻損失引当金	172	127
ポイント引当金	276	—
繰延税金負債	14,584	3,775
再評価に係る繰延税金負債	1,473	1,412
支払承諾	17,345	17,986
負債の部合計	5,240,709	5,452,179
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	168,092	166,010
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	147,340	145,258
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	365	356
繰越利益剰余金	46,075	44,002
自己株式	△663	—
株主資本合計	205,392	203,973
その他有価証券評価差額金	62,110	35,376
繰延ヘッジ損益	△3	115
土地再評価差額金	2,272	2,296
評価・換算差額等合計	64,378	37,788
純資産の部合計	269,771	241,762
負債及び純資産の部合計	5,510,480	5,693,941

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	68,414	73,918
資金運用収益	34,799	36,003
貸出金利息	25,090	23,992
有価証券利息配当金	9,204	11,290
コールローン利息	6	130
預け金利息	484	573
その他の受入利息	13	14
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,341	8,549
受入為替手数料	2,857	2,421
その他の役務収益	6,484	6,128
その他業務収益	6,593	8,200
外国為替売買益	266	525
商品有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	3,373	4,431
金融派生商品収益	8	0
その他の業務収益	2,945	3,243
その他経常収益	17,680	21,164
償却債権取立益	72	27
株式等売却益	16,338	20,019
金銭の信託運用益	110	112
その他の経常収益	1,158	1,005
経常費用	57,131	55,827
資金調達費用	540	493
預金利息	219	109
譲渡性預金利息	4	1
コールマネー利息	26	34
債券貸借取引支払利息	84	149
借入金利息	0	0
社債利息	69	180
金利スワップ支払利息	132	16
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,604	3,631
支払為替手数料	555	450
その他の役務費用	3,048	3,180
その他業務費用	7,862	5,438
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	4,739	2,916
国債等債券償還損	859	161
その他の業務費用	2,263	2,360
営業経費	30,113	29,585
その他経常費用	15,010	16,677
貸倒引当金繰入額	11,308	11,403
貸出金償却	16	7
株式等売却損	2,776	911
株式等償却	322	3,861
その他の経常費用	586	492
経常利益	11,283	18,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	1	731
固定資産処分益	0	4
資産除去債務戻入益	1	—
退職給付制度改定益	—	726
特別損失	898	3,935
固定資産処分損	248	2,492
減損損失	650	601
構造改革費用	—	841
税引前当期純利益	10,385	14,887
法人税、住民税及び事業税	5,588	5,229
法人税等調整額	△1,156	614
法人税等合計	4,431	5,843
当期純利益	5,954	9,043